

鏡野中学校武道館・プール等整備 / 都市計画道路新町西町線整備 /  
ピースフルセレネ・日ノ御子河川公園キャンプ場指定管理などで…

# 一般会計予算 185 億 1,400 万円

平成29年度一般会計予算額は、185億1,400万円となりました。  
前年度と比べ4.9%増です。特別会計は97億6,959万円です。

(詳細は広報香美4月号をご覧ください)

平成29年度一般会計予算を審査 賛成多数で可決

### 地方交付税

**Q** 1億4千万円の減額は、交付税算定替えでの減額か。

**A** 国の地方財政計画の増減率によって減額。歳入を控えめに計上している。

### 軽自動車税

**Q** 約880万円上がっている。購入後13年以上経過した車と、グリーン化特例の終了によるものか。

**A** 13年を超える重課の台数が増えることが主な増額の内容だ。

### 市営住宅使用料

**Q** 前年度より低い見積りの理由は。

**A** 物部町、香北町で空き家が多く収入が少なくなっている。

### ふるさと納税

**Q** 2億5千万円(昨年度5千万円)の予算額根拠は。

**A** 新聞広告などで納税額が増えている。昨年度の実績に基づいて計上した。

### 使用道は。

**A** 文化財のパンフレットや、図書館へ図書の購入を考えている。

### 繁藤わかふじ団地

**Q** 見通しと価格設定、予算設定はどうか。

**A** 3区画の売却は厳しく、今年は1区画の予算となった。厳しい状況だ。

### 職員手当

**Q** 総務費の臨時職員の賃金が増えているが。

**A** 産休代替えの職員分が増えている。

### 集落の活力創生事業

**Q** 補助金交付の団体は。

**A** ほっと平山、土佐塩の道、香北菌床生産センターで、県の2分の1補助がある。

### ものづくり会議

**Q** 取り組みのまとめと事業の見込みは。

**A** 準備会を立ち上げた。新年度は、ものづくり会議を立ち上げる。

### 福祉避難所

**Q** 高齢者施設を整備しての対応か。

**A** 新たに2法人、4施設と協定を結んだ。福祉備蓄品も購入する。

### 配食サービス事業

**Q** 申し込みをしても受けられない場合がある。要件緩和は。

**A** 包括支援センターのケア会議で決まる。

### 香北ふるさと公社↓香北ふるさとみらい

**Q** 指定管理者の変更は必要なのか。

**A** 株式の譲渡によって代表者、名前は変わったが、会社自体は存続しており、契約は有効だ。

### 物部川DMO協議会

**Q** 運営補助金の使われ方は。

**A** 流域フェスタなどのイベントを中心に広域での観光の活性化を図る。

### 入野佐岡線

**Q** 今後の工事計画は。

**A** 道路設計委託、用地及び補償の計画を進めている。



# 平成29年度一般会計予算へ「修正動議」が提出されました

## 【修正案】

議案第1号 平成29年度香美市一般会計予算の一部を次のように修正する。

第1条中「18,514,000千円」を「18,513,259千円」に改める。

第1表 歳入歳出予算の一部を次のように改める。



※修正案は、日本共産党と、くらしと福祉を守る会の共同提案による

同和問題教材作成費を削除する修正案は、質疑、討論の結果、賛成少数で否決、執行部提案の原案が可決されました。

※各議員の賛否は7頁に掲載

賛成、反対それぞれの討論がありましたので紹介します。

### 賛成討論

日本共産党 森田 雄介

平成29年度一般会計予算の積極面は評価しつつ、人権教育振興費において、同和対策問題教材作成プロジェクトとして、講師謝金や印刷費、著作権料等の計上は看過できず、合計74万1千円を削除した修正動議を提出する。

本予算提出の根拠を質疑した際、執行部の説明は、法の成立を受けて、「同和問題に関する学習が学校や指導者によって差が生じることのないように人権問題に詳しい講師の監修の下、2種類の教材を作成して

子どもたちの教育に充てる」というものであった。

2001年1月26日付で、総務省は同和特別対策を終了し、一般対策に移行することを発表している。法の終結とともに本市でも順次、一般対策へと移行してきたところだ。この到達点を無視するように、「部落差別」という名前を冠した法律を時限立法ならず、永久法として成立させた。旧土佐山田町時代の苦い教訓も思い起こし、本予算は取り下げよう提案する。

### 反対討論

自由クラブ 島岡 信彦

同和問題の解決を図るため、国は地方公共団体とともに、昭和44年以来33年間、特別措置法に基づき、地域改善対策を行ってきた。その結果、同和地区の劣悪な環境に対する物的な基盤整備は着実に成果を上げ、一般地区との格差は大きく改善された。

しかしながら、近年、全国的に差別発言、差別待遇の事案のほか、かつての部落地名総監にあたる「全国部落調査」復刻版やインターネットで差別を助長するような内容の書き込みがされるといった事案も発生している。

昨年12月に「部落差別解消推進法」が成立し、現在もなお部落差別が現存していることを国が認め、部落差別のない社会を実現することを目的としている。その条文の中にもこの問題の解決は、国及び地方公共団体の責務であり、相談体制の充実と教育及び啓発に取り組むよう述べられている。人権尊重のまちづくりを進める本市も、香美市で育った子どもたちや、また香美市に戻り、お互い豊かにつながりながら、香美市を背負って暮らしていく上でも、人権教育は重要である。

# 平成28度補正予算(第9・10号)を可決

## (第9号)

- ★ 高知県園芸用ハウス災害復旧事業費補助金は、台風被害がなく700万円の減額
- ★ 小水力発電施設整備事業は、年度内の完成が難しく2,247万8千円を繰り越し
- ★ 新町西町線用地購入費が、国からの交付金の減額に伴い3,158万7千円の減額

### 債務負担行為の補正

- ★ 市役所総合案内業務委託費を追加補正378万4千円 ~ 案内業務は概ね好評であることが報告されている。
- ★ 香美市立図書館新築設計委託業務費4,950万円を廃止 ~ 建設用地の選定に当たって手続き上の問題が生じ、検討委員会等で再度協議することになり、一旦廃止。  
※債務負担行為…将来の支出を約束する行為で翌年度以降に自治体の支出を義務づけている。

## (第10号)

### 繰越明許費の補正

- ★ 林道大栃線路側緊急修繕事業費2,000万円 ~ 住民の通報により明らかになり緊急を要する箇所だが、年度末で工期がとれず繰り越しとなった。  
※繰越明許…年度内に支出の終わらない見込みの予算について、あらかじめ議会の議決を得て、翌年度に繰り越して使用すること。

### 項目別の補正額と合計額

歳入	当初予算	補正額	計
1. 市税	2,460,668	0	2,460,668
2. 地方譲与税	118,012	0	118,012
3. 利子割交付金	7,334	0	7,334
4. 配当割交付金	17,401	0	17,401
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,937	0	14,937
6. 地方消費税交付金	490,682	0	490,682
7. ゴルフ場利用税交付金	14,463	0	14,463
8. 自動車取得税交付金	16,635	0	16,635
9. 地方特例交付金	7,884	0	7,884
10. 地方交付税	6,830,000	157,866	6,987,866
11. 交通安全対策特別交付金	4,059	0	4,059
12. 分担金及び負担金	59,683	2,646	62,329
13. 使用料及び手数料	968,921	▲ 6,483	962,438
14. 国庫支出金	2,068,950	77,004	2,145,954
15. 県支出金	1,412,882	86,354	1,499,236
16. 財産収入	36,708	48,552	85,260
17. 寄付金	51,001	190,000	241,001
18. 繰入金	898,265	▲ 381,576	516,689
19. 繰越金	2,000	517,419	519,419
20. 諸収入	259,587	14,248	273,835
21. 市債	1,915,928	281,513	2,197,441
計	17,656,000	987,543	18,643,543

歳出	当初予算	補正額	計
1. 議会費	146,773	6,536	153,309
2. 総務費	2,512,379	151,304	2,663,683
3. 民生費	6,007,133	151,654	6,158,787
4. 衛生費	1,272,489	▲ 17,865	1,254,624
5. 労働費	1	0	1
6. 農林水産業費	1,078,358	▲ 98,428	979,930
7. 商工費	195,343	168,154	363,497
8. 土木費	1,374,210	▲ 165,092	1,209,118
9. 消防費	1,282,149	▲ 71,665	1,210,484
10. 教育費	1,452,610	611,131	2,063,741
11. 災害復旧費	94,551	193,710	288,261
12. 公債費	2,189,539	▲ 11,056	2,178,483
13. 諸支出金	20,465	69,160	89,625
14. 予備費	30,000	0	30,000
計	17,656,000	987,543	18,643,543

(単位：千円)

